

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年 6 月27日
【事業年度】	第150期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町 1 番 1 号
【電話番号】	(0952)24-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 仁部 和浩
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町 1 番 1 号
【電話番号】	(0952)24-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 仁部 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社戸上電機製作所 東京支店 （東京都目黒区青葉台四丁目 1 番13号 戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 中部支店 （愛知県名古屋市熱田区花表町21番 2 号） 株式会社戸上電機製作所 関西支店 （大阪府吹田市江の木町12番 5 号 大阪戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 九州支店 （福岡県福岡市中央区天神四丁目 3 番30号 天神ビル新館）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	22,593,955	23,575,248	24,805,262	26,731,028	27,648,124
経常利益 (千円)	1,866,962	1,784,821	2,108,334	3,029,233	3,590,760
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,334,641	1,288,689	1,433,263	2,090,119	2,393,075
包括利益 (千円)	1,484,433	1,422,300	1,640,404	2,612,583	2,590,287
純資産額 (千円)	16,660,802	17,667,486	18,910,610	21,101,342	22,652,613
総資産額 (千円)	25,754,123	26,826,798	28,819,541	31,398,780	32,402,290
1株当たり純資産額 (円)	3,331.89	3,532.19	3,780.11	4,214.25	4,646.56
1株当たり当期純利益 (円)	269.31	260.06	289.26	421.88	491.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	65.2	65.0	66.5	69.1
自己資本利益率 (%)	8.4	7.6	7.9	10.6	11.1
株価収益率 (倍)	6.8	6.6	6.1	7.1	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,907,263	1,803,463	1,497,159	2,147,864	2,812,287
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,416	1,516,343	874,739	1,543,211	1,624,644
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,814	453,464	423,680	438,438	705,965
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,367,589	6,324,714	6,577,618	6,890,761	7,420,906
従業員数 (人)	1,051	1,084	1,094	1,083	1,094
(外、平均臨時雇用者数)	(264)	(234)	(218)	(227)	(228)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第147期の期首から適用しており、第147期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	16,782,818	17,353,934	18,738,504	20,377,032	21,956,004
経常利益 (千円)	1,352,457	1,139,029	1,636,129	2,635,240	2,987,025
当期純利益 (千円)	1,026,799	864,971	1,234,434	1,856,317	2,016,369
資本金 (千円)	2,899,597	2,899,597	2,899,597	2,899,597	2,899,597
発行済株式総数 (千株)	5,028	5,028	5,028	5,028	4,896
純資産額 (千円)	12,397,449	12,829,866	13,685,645	15,500,120	16,403,977
総資産額 (千円)	19,200,990	19,665,937	21,379,108	23,582,545	24,192,565
1株当たり純資産額 (円)	2,501.76	2,589.23	2,762.27	3,128.75	3,402.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	80.00 (35.00)	80.00 (40.00)	85.00 (40.00)	110.00 (40.00)	150.00 (60.00)
1株当たり当期純利益 (円)	207.19	174.55	249.14	374.69	413.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	65.2	64.0	65.7	67.8
自己資本利益率 (%)	8.5	6.9	9.3	12.7	12.6
株価収益率 (倍)	8.9	9.9	7.1	8.0	8.1
配当性向 (%)	38.6	45.8	34.1	29.4	36.2
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	435 (90)	446 (83)	443 (84)	441 (92)	461 (99)
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	129.0 (142.1)	126.3 (145.0)	135.4 (153.4)	223.5 (216.8)	259.4 (213.4)
最高株価 (円)	1,938	2,033	1,850	3,070	3,775
最低株価 (円)	1,287	1,685	1,644	1,761	2,112

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第147期の期首から適用しており、第147期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1925年	1925年3月12日創業者戸上信文の発明した自動配電装置の製作販売を目的として、現所在地に資本金60万円をもって株式会社戸上電機製作所として設立した。 数次の増資を経て1943年には、資本金405万円になった。
1949年	資本金を1,500万円に増資した。
1952年	資本金を3,000万円に増資した。 7月に佐賀塗装(有)（1992年に(株)戸上メタリックスに社名変更。現・連結子会社）を設立した。9月に(有)戸上電機サービス（1989年に(株)佐賀金属工業を合併し、(株)戸上デンソーに社名変更。現・連結子会社）を設立した。
1954年	7月に九州化成(株)（1989年に(株)戸上化成に社名変更。現・連結子会社）を設立した。
1956年	資本金を6,000万円に増資した。
1957年	資本金を1億8,000万円に増資し、機械工場、鋳物工場の新增設を実施した。名古屋工場を新設した。
1961年	2月に資本金を3億円に増資した。東京証券取引所市場第二部に上場した。鋳物工場、塗装工場を分離し別会社とした。12月に資本金を5億円に増資した。東京証券取引所市場第一部に指定された。
1964年	4月に東京証券取引所市場第一部より第二部に指定替えとなった。 10月に(株)名古屋製作所（1977年に連結子会社）を設立した。
1973年	10月に資本金を6億5,000万円に増資した。
1976年	6月に資本金を6億8,250万円に増資した。
1977年	6月に資本金を7億1,662万円に増資し、同月東京戸上電機販売(株)（現・連結子会社）、8月に大財電機工業(株)（1989年に(株)戸上コントロールに社名変更。現・連結子会社）、9月に大阪戸上電機販売(株)を設立した。
1984年	10月に資本金を8億6,351万円に増資した。
1986年	4月に資本金を16億351万円に増資した。
1987年	4月に資本金を22億452万円に増資した。 11月に配電用自動開閉器工場、名古屋工場を増設した。
1989年	4月に(株)戸上電機ソフト（現・連結子会社）を設立した。
1992年	3月に資本金を28億9,959万円に増資した。
1995年	6月に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得した。
2000年	5月に電子制御器工場を増設した。同月株式取得により(株)三協製作所を連結子会社に含めた。 6月に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得した。
2004年	2月に販売体制再編の一環として大阪戸上電機販売(株)を清算した。 7月に中国江蘇省に戸上電子(常熟)有限公司（現・連結子会社）を設立した。
2006年	10月に中国江蘇省に戸上電気(蘇州)有限公司（現・連結子会社）を設立した。
2007年	8月に中国上海市に托伽米機電貿易(上海)有限公司を設立した。
2014年	托伽米機電貿易(上海)有限公司を清算し、販売機能を戸上電気(蘇州)有限公司へ移管した。
2015年	タイ駐在員事務所を開設した。事業環境変化に伴い、2024年3月に閉鎖した。
2018年	(株)戸上コントロールが佐賀市久保泉町に移転し、新工場を設立した。
2019年	8月に(株)戸上化成が工場を新設した。 10月に(株)名古屋製作所を株式の所有割合により連結子会社より除外した。
2022年	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行した。 4月に(株)戸上メタリックスが(株)三協製作所を吸収合併した。
2025年	4月に(株)戸上メタリックスが新工場を設立した。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社戸上電機製作所）及び子会社 8 社で構成されており、「産業用配電機器事業」、「プラスチック成形加工事業」、「金属加工事業」及び「その他」の各セグメントにおいて製造及び販売等の事業を行っております。

当社グループの事業における各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（１）産業用配電機器事業

主要な製品は電子制御器、配電用自動開閉器、配電盤及びシステム機器等であります。

電子制御器

当社が製造・販売するほか、主に子会社(株)戸上コントロール及び戸上電子(常熟)有限公司が製造し、東京戸上電機販売(株)が販売しております。

配電用自動開閉器

当社が製造・販売するほか、主に子会社戸上電気(蘇州)有限公司が製造し、東京戸上電機販売(株)が販売しております。

配電盤及びシステム機器

当社が製造・販売するほか、主に子会社(株)戸上デンソーが製造し、東京戸上電機販売(株)が販売しております。

（２）プラスチック成形加工事業

主要な製品は、自動車業界向けのプラスチック成形加工品であり、子会社(株)戸上化成が製造販売しております。

（３）金属加工事業

主要な製品は、産業用機械向けの金属加工品であり、子会社(株)戸上メタリックスが製造販売しております。

（４）その他

(株)戸上化成のプラスチック成形加工事業に付随する金型加工及び(株)戸上電機ソフトのソフトウェア開発等を含んでおります。

セグメントの内容、当社及び主要な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、当社を除く下記の会社は、全て連結子会社です。

なお、セグメントの区分は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントと同一であります。

セグメント	当社及び主要な関係会社の位置付け
〔産業用配電機器事業〕 電子制御器	当社（製造・販売） (株)戸上コントロール（製造） 戸上電子（常熟）有限公司（製造） 東京戸上電機販売(株)（販売）
〔産業用配電機器事業〕 配電用自動開閉器	当社（製造・販売） 戸上電気(蘇州)有限公司（製造） 東京戸上電機販売(株)（販売）
〔産業用配電機器事業〕 配電盤及びシステム機器	当社（製造・販売） (株)戸上デンソー（製造） 東京戸上電機販売(株)（販売）
〔プラスチック成形加工事業〕	(株)戸上化成（製造・販売）
〔金属加工事業〕	(株)戸上メタリックス（製造・販売）
〔その他〕	(株)戸上化成（製造・販売） (株)戸上電機ソフト（ソフトウェア開発）

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 戸上電気(蘇州)有限公司 (注)2.3	中国 江蘇省	333,444	産業用配電機器事業	100.0 (5.2)	当社製品の組立を行っております。 また、(株)戸上メタリックスが5.2%の議決権を所有しております。 役員の兼任等.....有
戸上電子(常熟)有限公司 (注)2.3	中国 江蘇省	329,217	産業用配電機器事業	100.0 (100.0)	当社製品の組立を行っております。 また、(株)戸上コントロールが100.0%の議決権を所有しております。 役員の兼任等.....有
(株)戸上デンソー (注)2.3	佐賀県 佐賀市	99,000	産業用配電機器事業	98.0 (42.5)	当社製品の組立及び加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。 また、(株)戸上メタリックスが13.9%、(株)戸上化成が13.9%、(株)戸上コントロールが12.7%、東京戸上電機販売(株)が2.7%の議決権を所有しております。 役員の兼任等.....有
(株)戸上コントロール (注)2.3	佐賀県 佐賀市	98,000	産業用配電機器事業	100.0 (15.5)	当社製品の組立及び加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。 また、(株)戸上メタリックスが7.8%、(株)戸上化成が7.8%の議決権を所有しております。 役員の兼任等.....有
(株)戸上化成 (注)4	佐賀県 佐賀市	90,000	プラスチック成形加工 事業 その他	100.0	当社製品の合成樹脂部品を成形しており、土地建物の賃貸借関係があります。 役員の兼任等.....有
(株)戸上メタリックス	佐賀県 佐賀市	70,000	金属加工事業	100.0	当社製品の鋼板ケース部品を製造しており、土地建物の賃貸借関係があります。 役員の兼任等.....有
(株)戸上電機ソフト	佐賀県 佐賀市	20,000	その他	100.0	当社製品のコンピュータソフトを開発しており、土地建物の賃貸借関係があります。 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
東京戸上電機販売(株) (注) 2 . 4	東京都 目黒区	15,000	産業用配電機器事業	73.3	当社製品の販売をしており ます。 役員の兼任等.....有

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 . 特定子会社に該当しております。

3 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 . (株)戸上化成及び東京戸上電機販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・(株)戸上化成	(1) 売上高	3,516,524千円
	(2) 経常利益	91,988千円
	(3) 当期純利益	72,857千円
	(4) 純資産額	914,913千円
	(5) 総資産額	1,774,402千円

・東京戸上電機販売(株)	(1) 売上高	3,285,572千円
	(2) 経常利益	128,990千円
	(3) 当期純利益	86,411千円
	(4) 純資産額	837,292千円
	(5) 総資産額	1,466,043千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
産業用配電機器事業	868	（131）
プラスチック成形加工事業	82	（45）
金属加工事業	125	（50）
その他	19	（1）
合計	1,094	（228）

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
461（99）	39.0	15.4	6,378,195

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．臨時雇用者には、契約社員を含み、派遣社員を除いております。

3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
産業用配電機器事業	461	（99）
合計	461	（99）

(3) 労働組合の状況

当社グループには、電機連合戸上電機労働組合（組合員数424人）、戸上メタリックス労働組合（組合員数109人）、戸上化成労働組合（組合員数76人）、戸上デンソー労働組合（組合員数100人）が組織されており、は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（略称：電機連合）へ、は電機連合西九州地方協議会へそれぞれ加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
3.6	71.4	73.4	74.4	87.9	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の 育児休業 取得率 (%) (注) 2 .	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1 .			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
(株)戸上デンソー	-	50.0	77.4	81.4	85.5	(注) 3 .
(株)戸上コントロール	7.1	50.0	68.8	70.0	69.3	(注) 4 .
(株)戸上化成	-	-	56.0	69.0	74.0	(注) 5 .
(株)戸上メタリックス	-	-	86.3	78.4	96.0	(注) 6 .

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. (株)戸上デンソーの労働者の男女の賃金の差異につきましては、管理職に占める男女の割合及び男女間の勤続年数や労働時間の違いによるものです。

4. (株)戸上コントロールの労働者の男女の賃金の差異につきましては、男性の上位役付者が多いことによるものです。

5. (株)戸上化成の正規雇用労働者の男女の賃金の差異につきましては、管理職に占める女性の割合が0%であり、また、女性のみパート勤務者が在籍しているため、男性よりも支給額が低く差異が生じております。また、育児短時間勤務などの多様な働き方を選択した従業員が女性に多くいたことが考えられます。

6. (株)戸上メタリックスの労働者の男女の賃金の差異につきましては、階級や変動給による賃金差によって差異が生じております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会を、地球を、未来を豊かに。」という企業理念に基づき、配電・制御機器の総合メーカーとして築いてきた伝統のもと、事業活動を通じた社会課題の解決により、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

1. 暮らしの安心 (Comfortable)

電気の安定供給を通じて、人々の快適な生活と環境の保全に貢献する。

2. 環境への配慮 (Eco-Friendly)

温室効果ガス排出量の削減や省エネルギー化、省資源化に取り組み、脱炭素社会の実現に向けた製品・ソリューションを提供する。

3. 従業員の幸福 (Engagement)

従業員一人一人の多様な働き方を尊重し、安全で健康的な職場環境を整備することで、自社から社会への活力を生み出す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は本年3月12日に創立100周年を迎えました。「さぁ 挑もう つくろう かえていこう」をスローガンに掲げ、次の100年もグループ全体で挑戦し続ける姿勢を打ち出すとともに、新たに価値創造プロセスを策定いたしました。価値創造プロセスとは、当社グループが持つ強みや経営資本を事業活動に投入することで、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を図り、そこから新たな経営資本を獲得する一連のサイクルをイメージ化したものです。

当社グループとしましては、100周年記念スローガンや価値創造プロセスを具現化すべく、あくなき挑戦を続けてまいります。

なお、価値創造プロセスにつきましては、当社ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認ください。

URL : <https://www.togami-elec.co.jp/sustainability/management.php>

(3) 会社の経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の国内外の経済動向につきましては、米国の関税政策や中国経済の停滞、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中東情勢の悪化などを背景に、原材料やエネルギー価格の高止まり、サプライチェーンや為替動向の不安定な状況などが当面続くものと予測しております。また、国内の労働市場では、雇用環境の改善や少子化の影響により、人件費の高騰や人手不足の状況が一段と進むものと思われます。

このような事業環境のもと、当社グループの今後の見通しとしましては、主力の産業用配電機器事業におきましては、引き続き一定の需要が見込まれるものの、プラスチック成形加工や金属加工の分野では、自動車や建設機械等の業界の動きに大きく左右されるため、不透明な状況が続くものと考えております。

以上のような状況を踏まえ、当社グループでは、中期経営計画を基本としたうえで、販売価格の適正化や人財の確保などを行うとともに、以下の重点課題に取り組んでまいります。

既存事業の高収益化

当社グループの生産方式であるTPW (Togamigroup Production Way) を推進し、主力製品を中心にさらなるコストダウンや生産体制の最適化を図ります。製品開発におきましても、設計ツールやノウハウを徹底活用し、効率化と迅速化を図ります。また、直接部門・間接部門を問わず、AIの導入やDX推進に取り組むことにより、業務効率化と品質を高めてまいります。

新規事業の創出、海外展開の加速

次の100年に向けて、常に社会から必要とされ、信頼される企業グループであり続けるために、新たな分野に挑戦してまいります。具体的には、新規事業の創出や魅力発信に取り組むとともに、GX推進を意識した製品開発の技術確立や、米国市場を中心とした海外展開を加速してまいります。

人的資本の強化

既存事業の高収益化、新規事業の創出、海外展開の加速といった様々な経営課題を解決していくのは人財との考え方に基づき、人的資本強化のため、行動力・成長力・創造力・基礎力・共有力の5つの力を身につけた自律した人財の育成を継続し、併せて、従業員の幸福度を高めるための様々な環境整備に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、「社会を、地球を、未来を豊かに。」という企業理念に基づき、社会と共に発展する企業としての責任を自覚し、人々の快適な生活と環境の保全に貢献することで、サステナブルな社会の実現を目指してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上に向けて、定例の取締役会及び必要に応じた臨時取締役会を行い、重要事項の審議、決定を行っております。また、取締役会を補完する機関として、執行役員等によって組織される運営会を設置しております。運営会は週単位で開催しており、迅速な意思決定及び経営の透明性を高めております。

加えて、当社は、女性のキャリア開発、コミュニケーション等の課題解決には、教育、制度、風土の再構築が重要であり、また、様々な従業員の意見を取り入れていくことも必要であると考えております。

そこで、課題解決及び組織活性化を目指すための組織としてダイバーシティ推進プロジェクトを設置しております。

プロジェクトの体制としましては、統括、事務局を中心として、その配下に当社における推進テーマを協議する20代・30代の従業員を中心とした推進協議会を設置しております。

なお、その他の推進テーマについては、統括、事務局にて推進内容を協議の上、適宜、発足をさせてまいります。

(2) 戦略

人財育成方針

「社会を、地球を、未来を豊かに。」の企業理念に基づき、企業が社会の一員であることを十分に認識し、社会にとって有用な存在であり続けるためには、人間力と実務力を持った従業員が必要と考えています。企業理念実現のためにも、戸上電機グループ従業員が行動力・成長力・創造力・基礎力・共有力の5つの力を身につけた自律した人財に成長できるように支援します。

取り組みとして、専門分野の区分及び階層に応じて、基本の習得と経験（OJT）を融合しつつ、必要かつ効果的なタイミングで教育プログラム（OFF-JT）を実践します。

また、従業員が自発的行動により自身の価値を向上できるよう、自己啓発を推奨していきます。

社内環境整備方針

時代の変化とともに、従業員と会社が継続して成長できるよう、多様性を尊重し、いきいきと働くことのできる環境を築くとともに、仕事と生活の調和のとれた働き方を推進していきます。

従業員の安全確保と心身の健康増進に取り組み、風通しの良い健全な環境を整える

ワークライフバランスを重視し、業務の効率化を図り、公平で働きやすい環境づくりと制度構築に取り組む

従業員の多様性を尊重し受容するとともに、一人ひとりが能力を最大限発揮できるように平等な機会の提供を行う

人財育成方針及び社内環境整備方針に則り、人財戦略の3つの柱として「強化すべき領域に関する人財育成」「多様な人財の活躍」「いきいきと働きやすい環境づくり」を策定し、それぞれにKPI（重要業績評価指標）を設定し、進捗状況を管理します。

a．強化すべき領域に関する人財育成

イ．コア技術の更なる強化・発展させることのできる人財の確保と育成

ロ．海外市場の拡大に向けた人財の確保

ハ．AI導入及びDX推進に向けた人財の育成

b．多様な人財の活躍

イ．女性活躍に繋がる安定した女性従業員の採用確保

ロ．障がい者雇用推進のための環境づくり

c．いきいきと働きやすい環境づくり

イ．従業員の幸福度調査による組織課題の明確化と施策実行

ロ．仕事と家庭の両立に向けた、男性従業員の育児休業等取得率の向上

ハ．いきいきと働きやすい環境整備に向けた労働時間の適正化推進

ニ．職場の安全衛生環境の更なる向上

(3) リスク管理

当社グループは、サステナビリティに関するリスクを全社的な重要リスクの一つと位置付けており、リスクマネジメント基本規定に基づき、サステナビリティ課題を含むリスクを認識した場合は、各部門長が速やかに運営会に報告し、運営会で適切な対策をとる体制を構築しております。なお、当社の事業継続や戦略に影響を及ぼす要因など、サステナビリティ課題を含む事業へのリスクにつきましては、「第2 事業の状況 3.事業等のリスク」に記載しております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した人財戦略の3つの柱について、次の指標を用いております。

なお、現時点においては、法律や制度が異なる在外子会社を含めて連結目標を一体的に管理することが困難であることから、当社及び国内グループ会社を対象としております。

指標	目標	2024年度実績
女性従業員の採用比率	2030年度までに35.0%	32.4%
障がい者雇用比率	2030年度までに2.7%	1.5%
男性従業員の育児休業等取得率	2030年度までに80%以上	66.7%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資の実施について

設備投資は中期経営計画及び毎年の設備投資計画により計画的に実施しておりますが、業界の技術動向や需給バランスの変化などにより、大規模な更新を余儀なくされる可能性があります。今後も計画的に機械設備の更新を実施していきますが、前述のように大規模な更新を余儀なくされた場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定セグメントへの依存について

当社グループの産業用配電機器事業は売上高、利益ともに高い比率を占めております。これは、当社グループが配電用自動開閉器及び配電システムの専門メーカーとして、長い歴史と高い技術力を持つためであります。今後、当社グループの予想を超えて主要顧客による設備投資抑制が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループは高品質の配電用機器を送り出すリーディングメーカーであります。常に当社にとって適正な利益を得るための価格設定ができるとは限りません。今後、これまで以上に価格競争が激化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の調達リスクについて

当社グループの製品に使用される原材料等については、国内外から日々安定的かつ適正価格にて調達できるよう努めております。しかし、災害や地政学的リスクなどにより急激な価格上昇や納期の遅延により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの営業活動は租税、特許、労働、環境、為替その他の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) クレームの危険性について

当社及び当社グループの一部はISO9001：2015を取得しており、徹底した品質管理体制のもとで各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来にクレームを発生させないという保証はありません。また、当社製品を構成する部品のうち社外から調達するものも多くあります。これらの品質確認につきましてはメーカーから提出される検査データをもとに抜き取り検査を行い、品質に問題がないことを確認しておりますが、もし、その中の一部に不良品が混入されていた場合、誤って製品に組み込まれる可能性があります。その場合、市場に出荷された後、当該の製品が限定できなければ当該同一ロット分の回収を余儀なくされる可能性があります。なお、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループに対する評価に影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外拠点の治安悪化について

当社グループは生産、販売の両面においてグローバル化を推進しておりますが、当該地域の治安が今後も安定的に保証されるとは言い切れません。当該地域の治安が著しく悪化した場合は生産コストの増加や売上機会の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等の発生について

当社グループの主要拠点である佐賀県佐賀市は、風水害の発生が比較的多い地域です。また、日本列島全体が地震多発地帯であることから、今後、大規模な地震が発生することも皆無とは言い切れません。これらに加え、その他自然災害の発生や、感染症の流行、地政学的リスクにより、当社グループの生産設備や生産材の調達、物流ルートの確保に支障をきたすなど、一時的に商品の生産や販売が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 業績の季節変動について

当社グループの主要顧客の決算月は3月に集中しており、顧客の予算執行は年度末に集中する傾向があることなどから、当社グループの売上高も3月に増加する傾向があります。期末月に売上計上する案件については、顧客側で生じる要因により期ずれが生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティについて

当社グループは、情報セキュリティを取り巻く環境の変化に対応するため、情報セキュリティに対して積極的に取り組んでおりますが、コンピューターウイルスへの感染やハッキングの被害、ネットワーク機器の障害や紛失、盗難などにより情報流出、業務停止などの事態が発生する可能性があります。近年、これらの脅威は増大しており、不測の事態により情報システムの長期間停止などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、業務効率化やコスト削減等を目的として、販売管理、生産管理、在庫管理を一元的に管理するための統合基幹業務システムへの移行を進め、2024年5月より順次稼働を開始しました。

これにより、滞留在庫の発生等へのリスク低減や経営分析機能の強化、経営効率化を図っております。

(11) 中長期的な担い手不足について

当社グループは、長い歴史の中で培った技術・技能を次世代に伝承してまいりますが、新入社員の減少及び離職者の増加などにより技能伝承がうまく進まない場合、生産・開発力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりや中国経済の停滞、米国の通商政策など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、DX推進等による生産性や品質の向上、トラック運送業務の一部自社運用、販売価格の適正化などに取り組んでまいりました。

その結果、電磁開閉器の売上は減少したものの、配電用自動開閉器や配電盤及びシステム機器の需要が好調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は27,648百万円（前期比3.4%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加や一部製品において材料コストの上昇に伴う価格改定を実施したことにより、営業利益は3,369百万円（同25.1%増）、経常利益は3,590百万円（同18.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,393百万円（同14.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

産業用配電機器事業

産業用配電機器事業の売上高は23,263百万円（同5.6%増）となりました。製品区分別の詳細は以下のとおりとなります。

（電子制御器）

電磁開閉器につきましては、一部の海外向け需要が減少したことが影響し、売上減となりました。

電力会社向け配電自動化子局につきましては、一部の電力会社において次世代型への更新や配電設備強化の動きが継続したことにより、売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は6,112百万円（同2.3%増）となりました。

（配電用自動開閉器）

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、継続的に回復してきた需要に加え、各種コストアップに伴う適正価格への転換に伴い、売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、次世代型への更新需要の拡大や配電設備の取付工事の推進などにより、売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は13,225百万円（同8.5%増）となりました。

（配電盤及びシステム機器）

配電盤につきましては、設備更新案件や定期メンテナンス等の需要により、売上増となりました。

システム機器につきましては、排水処理施設に関する工事案件数の減少により、売上減となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器の売上高は3,925百万円（同1.9%増）となりました。

プラスチック成形加工事業

樹脂成形分野における部品等につきましては、自動車業界の需要が増加したことから、売上高は3,025百万円（同1.1%増）となりました。

金属加工事業

金属加工における部品等につきましては、産業用機械の需要が減少したことから、売上高は1,216百万円（同26.7%減）となりました。

その他

プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等につきましては、需要が増加したことから、売上高は143百万円（同138.8%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は20,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が589百万円増加したことによるものであります。固定資産は11,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ963百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,107百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は32,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,003百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は6,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ831百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が678百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は22,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,551百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ530百万円増加し、当連結会計年度末には7,420百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,812百万円（前期は2,147百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上3,279百万円や法人税等の支払1,205百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,624百万円（前期は1,543百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,810百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は705百万円（前期は438百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払637百万円や自己株式の取得による支出401百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	前年同期比(%)
産業用配電機器事業(千円)	23,089,881	5.4
プラスチック成形加工事業(千円)	3,025,558	1.1
金属加工事業(千円)	1,216,379	26.7
その他(千円)	143,107	138.8
合計(千円)	27,474,926	3.3

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

b．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用配電機器事業	23,721,182	6.9	4,753,275	10.7
プラスチック成形加工事業	3,023,236	0.5	54,803	4.1
金属加工事業	1,209,681	25.4	58,800	10.2
その他	124,730	58.3	1,520	92.4
合計	28,078,830	4.4	4,868,400	9.7

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	前年同期比(%)
産業用配電機器事業(千円)	23,263,079	5.6
プラスチック成形加工事業(千円)	3,025,558	1.1
金属加工事業(千円)	1,216,379	26.7
その他(千円)	143,107	138.8
合計(千円)	27,648,124	3.4

(注)1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中部電力パワーグリッド㈱	3,380,357	12.7	3,052,657	11.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の認識及び分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 財政状態の認識及び分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

c. 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料の購入費用のほか、製造経費、販売費及び一般管理費などの営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資などによるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務の残高は766百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は7,420百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、産業用配電機器事業、プラスチック成形加工事業、金属加工事業及びその他の各分野にわたり、以下のような研究開発の取り組みを進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は134百万円となっております。

(1) 産業用配電機器事業

電子制御器

電磁開閉器を主とした制御機器につきましては、環境負荷物質の削減要望に対応した新製品の開発を進めております。既存製品につきましては、製造システムや試験装置の自動化及び機種の特廃合による生産性の向上と更なる品質向上に取り組んでおります。

電力会社向けの配電自動化用子局につきましては、配電系統管理の高度化に対応するため、通信機能及び各種の計測機能を向上させた製品を開発いたしました。

今後も電力の動向を注視しつつ、お客様のニーズにマッチし、電力供給の安定化や効率化に貢献できる製品の開発に取り組んでまいります。

その他、AIを用いた「微地絡・地絡原因特定システム（特許取得）」、映像・画像の変化により各種設備の状態監視ができる「カメラによる状態見える化システム」等をJapan DX Week 春 2025へ出展しました。世の中の様々なソリューションの解決に貢献できるよう、IoT機器やシステムの開発に取り組んでまいります。

配電用自動開閉器

当社の主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、価格競争力の強化と利益改善を目的に、継続的にコストダウンに取り組んでおります。

電力会社向けの配電用自動開閉器につきましては、環境対応及び利益率改善を目的とした自動気中開閉器のシリーズ化並びにフルセンサー内蔵自動開閉器のラインナップ化に取り組んでおります。

今後も、お客様のニーズにマッチした製品の開発に取り組んでまいります。

米国向けリクローザーにつきましては、構成部品の見直しによる品質向上とコストダウンに取り組んでおります。

配電盤及びシステム機器

配電盤につきましては、お客様の要望に合わせた製品提案及びそれらを具現化するための応用製品の開発を進めております。

今後も、市場ニーズに合わせて、開発に取り組んでまいります。

(2) プラスチック成形加工事業

プラスチック成形加工事業の分野につきましては、主に自動車業界におけるお客様の要望に合わせた製品提案を進めております。今後も、市場ニーズに合わせて、製品の改良などに取り組んでまいります。

(3) 金属加工事業

金属加工事業の分野につきましては、主に産業用機械におけるお客様の要望に合わせた製品提案を進めております。今後も、市場ニーズに合わせて、製品の改良などに取り組んでまいります。

(4) その他

その他の分野では、主に生産管理システム等の開発を行い、お客様の要望に合わせた提案を進めております。今後も、市場ニーズに合わせて、製品の改良などに取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

主な設備投資の状況といたしましては、自動化による生産性向上、品質の安定及び老朽化設備更新や社内インフラ整備など、1,808百万円の設備投資を実施しました。セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
産業用配電機器事業	1,157
プラスチック成形加工事業	20
金属加工事業	629
その他	0
合計	1,808

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
本社・工場 （佐賀県佐賀市）	産業用配電 機器事業	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	1,046,944	267,981	2,241,806 （80）	-	1,133,852	4,690,584	395 （73）
名古屋工場 （名古屋市中熱田区）	産業用配電 機器事業	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	16,652	1,638	2,396 （2）	-	2,366	23,054	13 （5）

（注） 上記のほか、連結子会社へ賃貸している設備は、下記のとおりであります。

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
㈱戸上コントロー ル （佐賀県佐賀市）	産業用配電 機器事業	電子制御器の 組立等	1,262,074	217,013	481,380 （47）	-	6,619	1,967,088	- （-）

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース 資産	その他	合計	
㈱戸上メタ リックス	本社・工場 （佐賀県佐賀市）	金属加工 事業	電気機器の鋼 板ケース等の 生産設備等	222,623	322,614	39,728 （13）	-	667,607	1,252,574	125 （48）
㈱戸上化成	本社・工場 （佐賀県佐賀市）	プラス チック成 形加工事 業	電気絶縁物等 の生産設備等	76,081	124,659	63,025 （6）	-	7,051	270,817	82 （41）
㈱戸上デン ソー	本社・工場 （佐賀県佐賀市）	産業用配 電機器事 業	配電盤等の生 産設備等	27,881	49,512	- （-）	-	6,347	83,741	113 （18）

(3) 在外子会社

2024年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
戸上電子(常熟)有限公司	本社・工場 (中国・江蘇省)	産業用配電機器事業	制御機器等の 生産設備等	-	63,773	- (-)	-	904	64,677	79 (1)
戸上電気(蘇州)有限公司	本社・工場 (中国・江蘇省)	産業用配電機器事業	配電用高圧開閉器等の生産設備等	-	35,907	- (-)	-	22,194	58,101	54 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、製品の品質向上と原価低減のため機械設備の合理化に努め、高効率機械の新設、現有機械の改修・更新、更に作業の自動化などを推進し、生産能率の向上を期しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)戸上電機製作所	佐賀県佐賀市	産業用配電機器事業	CLK-15J 自動組立ライン	821,000	354,851	自己資金	2022.9	2026.12
(株)戸上電機製作所	佐賀県佐賀市	産業用配電機器事業	戸上メタリックス 塗装工場	653,730	636,627	自己資金	2023.11	2025.5
(株)戸上電機製作所	佐賀県佐賀市	産業用配電機器事業	プレス工程の効率化	140,000	-	自己資金	2025.10	2026.3
(株)戸上メタリックス	佐賀県佐賀市	金属加工事業	塗装設備	630,000	598,500	自己資金 借入金	2024.8	2025.4

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,896,558	4,896,558	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,896,558	4,896,558	-	-

(注) 2024年11月7日開催の取締役会における会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却の決議により、2024年11月28日付で132,100株の自己株式の消却を実施しました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年11月28日 (注)	132,100	4,896,558	-	2,899,597	-	483,722

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	17	62	53	1	2,845	2,985	-
所有株式数（単元）	-	6,280	795	8,083	2,334	9	31,128	48,629	33,658
所有株式数の割合（％）	-	12.92	1.63	16.62	4.80	0.02	64.01	100.00	-

（注）１．自己株式75,068株は、「個人その他」に750単元、「単元未満株式の状況」に68株含めて記載しております。

２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社戸上ビル	東京都目黒区青葉台四丁目1番10号	478	9.92
戸上電機取引先持株会	佐賀市大財北町1番1号	298	6.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	220	4.56
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	220	4.56
戸上 信一	東京都目黒区	204	4.23
戸上電機製作所従業員持株会	佐賀市大財北町1番1号	194	4.04
戸上 鴻太郎	東京都目黒区	137	2.86
戸上 千裕	東京都目黒区	123	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	120	2.49
戸上 孝弘	佐賀市	94	1.96
計	-	2,092	43.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 75,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,787,900	47,879	-
単元未満株式	普通株式 33,658	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,896,558	-	-
総株主の議決権	-	47,879	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社戸上電機製作所	佐賀市大財北町1番1号	75,000	-	75,000	1.5
計	-	75,000	-	75,000	1.5

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年8月7日)での決議状況 (取得期間 2024年8月8日～2025年7月31日)	140,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	132,100	399,994,987
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	132,100	399,994,987
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	528	1,672,791
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	132,100	302,773,200	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	20	19,700	-	-
その他 (株式併合による減少)	-	-	-	-
保有自己株式数	75,068	-	-	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 当事業年度における消却の処分を行った取得自己株式は、2024年11月7日開催の取締役会決議により、2024年11月28日に実施した自己株式の消却であります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当を実現することが、経営上の極めて重要な課題であると認識しております。その実施につきましては、当期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は下表のとおり年2回（中間・期末）の配当とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新技術の開発や今後の事業の拡大のための設備投資と研究開発等に有効活用し、さらなる経営基盤の強化にタイムリ－に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月7日 取締役会決議	290	60.0
2025年6月27日 定時株主総会決議	433	90.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主・顧客をはじめとする社会全体に対して、中長期的な企業価値の増大を図るため、迅速な意思決定及び経営の透明性を高めるべく、チェック機能の充実を重要な施策としております。

また、社会の一構成員として、コーポレート・ガバナンスの基本はコンプライアンスであるという認識のもと、法令・定款を誠実に遵守し、社会規範を尊重した事業活動を行っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

- ・当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）を選任しております。監査等委員会を設置する事で、適法性及び妥当性の観点から監査を行い、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っております。
- ・取締役会は9名であり、うち、監査等委員である取締役は3名で構成しております。定例の取締役会及び必要に応じた臨時取締役会を行い、重要事項の審議、決定を行っております。
- ・取締役会を補完する機関として、監査等委員以外の取締役及び執行役員によって組織された運営会を週単位で開催しております。
- ・代表取締役直轄組織として内部監査室を設置しております。また、代表取締役は内部監査室に対し、内部統制のための指揮・命令を行い、報告を受けます。
- ・当社は弁護士法人安永法律事務所と法律顧問契約を締結しております。
- ・機関ごとの構成員は次のとおりであります。

i 取締役会

議長：代表取締役社長 戸上 信一

構成員：取締役 堤 俊樹、取締役 野中 政則、取締役 仁部 和浩、取締役 桃崎 泰彦、取締役 蒲原 啓輔、取締役 戸上 孝弘、取締役 田中 恵子（社外取締役）、取締役 古谷 宏（社外取締役）

監査等委員会

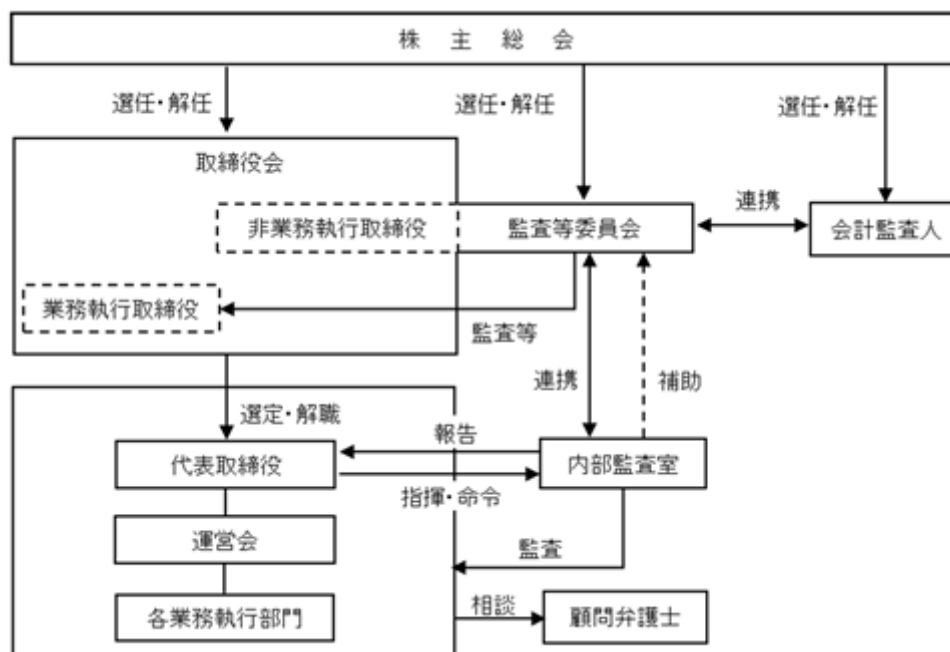
議長：常勤監査等委員 戸上 孝弘

構成員：監査等委員 田中 恵子（社外取締役）、監査等委員 古谷 宏（社外取締役）

運営会

構成員：代表取締役社長 戸上 信一、取締役 堤 俊樹、取締役 野中 政則、取締役 仁部 和浩、取締役 桃崎 泰彦、取締役 蒲原 啓輔、執行役員 桃崎 貴彦、執行役員 小柳 義章

- ・会社の機関・内部統制の関係図は次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、株主・顧客をはじめとする社会全体に対して中長期的な企業価値の増大を図るため、効率的かつ迅速な意思決定を行う一方で、経営の透明性を高めるべく、経営監視機能の充実と強化を重要な施策としております。

そこで、取締役会を補完する機関として運営会を設置し、週単位で開催することで、効率的かつ迅速な意思決定を実現しております。一方で、透明性、客観性を担保する為、社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置し、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っております。

また、代表取締役直轄組織として内部監査室を設置することで、内部統制の整備・運用状況をチェックし、改善を促すこととしております。

さらに、弁護士法人安永法律事務所と法律顧問契約を締結することで、法律上の判断を必要とする案件につきましては適宜相談し、適切なアドバイスを受けております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、業務の適正を確保するための体制（「内部統制システム」）の構築に関する基本方針を定め、運用をしております。

1．当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は、社会の一構成員として、コンプライアンスがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの強い認識を持ち、法令・定款はもとより、「戸上電機グループ企業行動憲章」並びに「戸上電機グループコンプライアンス規定」を誠実に遵守し、社会規範を尊重した事業活動を行う。

その実効性を確保するため、内部監査室は、法令・定款その他規定類と照合しながら各部門の管理体制及び業務プロセスの適法性・適切性について監査し、定期的に取締役会及び監査等委員会に報告するとともに、管理本部と連携し、適宜コンプライアンスに関する社内広報、社員教育活動などを行う。

また、「戸上電機グループ内部通報規定」に基づき、ホットライン機能を設け、法令上疑義のある行為などについて、監査等委員を含む全取締役並びに使用人が一切の不利益を被ることなく内部通報を行える体制を整え、顧問弁護士と緊密な連携を図る。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規定に従って文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）として記録し、保存する。

また、監査等委員を含む全取締役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

3．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社及び子会社は、コンプライアンス、環境問題、災害、品質、海外での生産・販売などに起因する様々な損失の危険を想定し、未然防止策に努める。

経営に重大な影響を与える緊急事態が発生した場合、あるいは発生の蓋然性が高い場合は、直ちに担当取締役を責任者とする危機対応組織を編成し、社外関係者（顧問弁護士、他）への相談を含め、迅速な対応を行う。

4．当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社は、それぞれ取締役会を適宜開催するほか、執行役員によって組織された運営会を週単位で開催し、効率的な職務執行及び取締役間の執行監視を行う。この運営会には監査等委員会が選定した監査等委員も毎回出席し、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの観点から、職務執行の監視を行う。

また、中期経営計画を職務執行の基本とし、計画に対する実績の検証を定期的実施するとともに、状況に応じて中期経営計画そのものの見直しを行う。

5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関連会社統括担当取締役は、グループ各社に対し、「戸上電機グループ企業行動憲章」並びに「戸上電機グループコンプライアンス規定」の遵守を徹底するとともに、内部統制に係る体制を整備するよう指導する。また、グループ各社は内部統制に係る担当者をそれぞれ配置し、当社内部監査室と連携を図りながら、グループ全体としての管理体制及び業務プロセスの適法性・適切性を確保する。

さらに、当社及び子会社は、「戸上電機グループ企業行動憲章」の精神に則り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、不当要求などには一切応じず、組織全体として毅然たる態度で臨む。

6．子会社の取締役及び使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の職務執行については、事業内容の独自性と経営の効率性の観点から、自主性を最大限尊重する。また、子会社は、当社に対して事業に関する定期的な報告を行うとともに、緊急度・重要度に応じて適宜当社と協議を行う。

7. 財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制

当社及び子会社は、金融商品取引法並びに「戸上電機グループ企業行動憲章」に基づき、財務報告の信頼性を維持向上させることが重要な社会的責務であるとの認識のもと、財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制を整備し、運用する。

また、その有効性を定期的に評価し、継続的な改善を図る。

8. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、その取締役及び使用人の他の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

取締役会と監査等委員会は協議の上、監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項を決定する。なお、補助すべき使用人は内部監査室の中から指名する。

使用人が監査等委員会の補助を行う場合、その職務に関する指揮命令権は監査等委員会に委譲されるものとし、監査等委員である取締役以外の取締役からの独立性を担保する。

9. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社取締役及び使用人は、当社並びにグループ各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反事項、ホットラインへの通報状況、その他コンプライアンス上重要な事項などについて、発見次第速やかに監査等委員会に対し報告を行う。

また、監査等委員会はいつでも必要に応じて、当社及びグループ会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

監査等委員会へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会が選定した監査等委員は、取締役会、定例の運営会その他の会議に出席し、重要な意思決定のプロセスを日常的に把握するとともに、必要に応じ、業務執行状況について取締役及び使用人から個別に説明を求めることとする。

また、監査等委員会は、当社会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人並びに当社顧問弁護士と情報交換を行い、適宜助言を仰ぎ、監査の実効性を確保する。

なお、監査等委員会が職務の執行につき生ずる費用の前払い又は償還の請求を行ったときは、職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「リスクマネジメント基本規定」を制定し、コンプライアンス、環境問題、災害、品質、海外での生産・販売などに起因する様々なリスクを想定し、未然防止策に努めております。

リスクが発生した場合、あるいはその蓋然性が高い場合は「リスクマネジメント基本規定」に基づき、担当取締役を責任者とする危機対応組織を編成し、社外関係者（顧問弁護士、他）への相談を含め、迅速な対応を行うこととしております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役戸上孝弘、田中恵子及び古谷宏の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

ニ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の全ての役員（取締役、監査役及び執行役員）とし、保険料は全額当社が負担しております。被保険者が役員として行った業務に起因して、損害賠償請求を受け、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

ホ. 取締役の員数

当社の取締役（監査等委員であるものは除く。）は9名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

へ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

解任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。

ト．中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第 454 条第 5 項の規定により剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第 309 条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リ．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役の会社法第 423 条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

なお、当社は会社法第 427 条第 1 項及び当社定款に基づき、監査等委員である取締役との間で会社法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査等委員である取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ヌ．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に応じて機動的な資本政策が実施できるよう、取締役会の決議によって、市場取引などにより自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ル．取締役会の活動状況

当社は、必要に応じて取締役会を開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
戸上 信一	6 回	6 回（100％）
堤 俊樹	6 回	6 回（100％）
野中 政則	6 回	6 回（100％）
仁部 和浩	6 回	6 回（100％）
桃崎 泰彦	6 回	6 回（100％）
戸上 孝弘	6 回	6 回（100％）
田中 恵子	6 回	6 回（100％）
古谷 宏	6 回	6 回（100％）

取締役会の人員構成としましては、事業内容に深い知見を備える取締役や、独立した客観的な立場から監査・監督を行う監査等委員など、専門知識や経験などの異なる多様な人材で構成しております。

また、具体的な検討内容として、株主総会の決議により授權された事項の他、法令で定められた事項、及び会社経営・グループ経営に関する重要事項など、取締役会規則に定めた事項を決定しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 取締役の状況 (提出日現在)

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	戸上 信一	1956年 4 月10日生	1985年 6 月 当社入社 1987年 3 月 ㈱戸上ビル代表取締役 (現任) 1989年 6 月 当社取締役 1993年 4 月 当社代表取締役社長 2015年 6 月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注) 3	204,133
取締役 製造本部長	堤 俊樹	1961年12月16日生	1990年12月 当社入社 2002年 4 月 当社技術本部環境事業部長兼 営業本部環境担当部長 2004年 7 月 当社環境事業部長 2012年 6 月 当社取締役製造本部長 2015年 6 月 当社取締役上席執行役員 製造本部長 2025年 6 月 当社取締役上席執行役員製造本部長 兼経営戦略室長 (現任)	(注) 3	4,000
取締役 技術本部長	野中 政則	1964年 6 月14日生	1987年 4 月 当社入社 2010年10月 当社技術本部製品開発部長 2013年 5 月 株式会社戸上電機ソフト代表取締役 (現任) 2020年 4 月 当社執行役員技術本部長 2020年 6 月 当社取締役上席執行役員 技術本部長 (現任)	(注) 3	1,300
取締役 管理本部長	仁部 和浩	1961年 9 月25日生	1989年 9 月 当社入社 2014年 6 月 当社総合企画部長 2015年 6 月 当社執行役員総合企画部長 2021年 4 月 当社執行役員管理本部長兼 総合企画部長 2021年 6 月 当社取締役上席執行役員 管理本部長兼総合企画部長 2024年 4 月 当社取締役上席執行役員 管理本部長 (現任)	(注) 3	1,000
取締役 営業本部長	桃崎 泰彦	1964年 6 月11日生	1990年 4 月 当社入社 2009年10月 東京戸上電機販売㈱出向 (代表取締 役) 2012年 4 月 東京戸上電機販売㈱出向 (代表取締 役) 兼当社営業本部第二営業部長 2020年 4 月 当社執行役員営業副本部長兼営業本 部第一営業部長 2022年 4 月 当社執行役員営業本部長兼営業本部 第一営業部長 2022年 6 月 当社取締役上席執行役員営業本部長 兼営業本部第一営業部長 2024年 4 月 当社取締役上席執行役員 営業本部長 (現任)	(注) 3	1,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 海外事業推進部長	蒲原 啓輔	1963年3月29日生	1991年7月 当社入社 2009年10月 当社営業本部グローバル営業部長 2017年4月 当社執行役員営業本部グローバル営業部長 2017年6月 当社執行役員営業本部グローバル営業部長兼海外事業推進部長 2018年10月 当社執行役員海外事業推進部長 2024年4月 当社執行役員海外事業推進部長兼経営戦略室長 2025年6月 当社取締役上席執行役員海外事業推進部長(現任)	(注)3	900
取締役 (常勤監査等委員)	戸上 孝弘	1966年7月4日生	1991年4月 当社入社 1991年5月 ㈱大阪戸上ビル代表取締役(現任) 2002年4月 当社資材部資材グループマネージャー 2010年1月 当社技術本部開発管理グループマネージャー 2014年6月 当社総合企画部次長 2021年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	94,981
取締役 (監査等委員)	田中 恵子	1973年12月1日生	2004年10月 弁護士登録 2007年10月 安永法律事務所入所 2014年4月 安永法律事務所副所長 2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2018年6月 株式会社佐賀共栄銀行 社外取締役監査等委員(現任) 2021年4月 佐賀県弁護士会会長 2021年4月 九州弁護士会連合会常務理事 2021年4月 日本弁護士連合会理事 2023年1月 弁護士法人安永法律事務所共同代表(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	古谷 宏	1955年12月16日生	1978年4月 佐賀県庁入庁 2009年4月 佐賀県くらし環境本部副本部長 2010年4月 佐賀県くらし環境本部長 2015年5月 佐賀県教育委員会教育長 2017年9月 佐賀県信用保証協会会長	(注)4	-
計					307,414

(注)1. 取締役 田中 恵子氏、古谷 宏氏は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 戸上 孝弘、委員 田中 恵子、委員 古谷 宏

3. 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役3名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

また、富永 信幸氏は監査等委員である取締役 戸上 孝弘氏の補欠、奥田 律雄氏は監査等委員である取締役 田中 恵子氏の補欠、山口 康郎氏は監査等委員である取締役 古谷 宏氏の補欠であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
富永 信幸	1955年11月17日生	1981年3月 当社入社 1995年6月 当社管理部人事課長 2002年4月 当社管理本部総務人事グループマネージャー 2009年11月 当社管理本部経理グループマネージャー 2013年7月 当社内部監査室長 2016年6月 当社取締役(常勤監査等委員) 2021年6月 当社顧問	9,042
奥田 律雄	1971年12月31日生	2002年10月 弁護士登録 2002年10月 安永法律事務所入所 2005年10月 弁護士法人はやて法律事務所共同代表 2011年5月 弁護士法人佐賀駅前法律事務所共同代表 2017年11月 弁護士法人令和 池田法律事務所共同代表(現任) 2018年4月 佐賀県弁護士会会長 2023年8月 佐賀県公安委員会委員長(現任)	-
山口 康郎	1957年4月27日生	1980年4月 佐賀県庁入庁 2009年4月 佐賀県首都圏営業本部本部長 2012年4月 佐賀県農林水産商工本部本部長 2014年4月 佐賀県経営支援本部本部長 2016年4月 佐賀県県民環境部部長 2017年10月 佐賀県信用保証協会常務理事 2018年2月 一般財団法人佐賀県環境クリーン財団監事 2021年6月 公益財団法人佐賀県建設技術支援機構理事(現任)	-
計			9,042

b. 執行役員の状況(提出日現在)

役名	職名	氏名
社長執行役員		戸上 信一
上席執行役員	製造本部長兼経営戦略室長	堤 俊樹
上席執行役員	技術本部長	野中 政則
上席執行役員	管理本部長	仁部 和浩
上席執行役員	営業本部長	桃崎 泰彦
上席執行役員	海外事業推進部長	蒲原 啓輔
執行役員	製造副本部長	桃崎 貴彦
執行役員	システムエンジニアリング部長	小柳 義章

(注) 当社は、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分け、業務執行機能の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

監査等委員である社外取締役両氏と当社との間には、田中恵子氏が共同代表を務める法律事務所と当社が法律顧問契約を締結している以外に、人的関係、資本的関係、取引関係その他特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役の選任に関しては、当社との間における独立性に関する特段の基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、それぞれの専門的知識・経験を生かし、客観的な発言をしております。

また、監査等委員会は、常勤の監査等委員から会社の重要な決定事項の報告、内部監査室等内部統制関連部門から内部統制の運用状況の報告、監査等委員以外の取締役、会計監査人との意見交換などを行う体制をとり、社外取締役と情報を共有しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会につきましては、人員構成としては、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名の3名体制となっております。

常勤の監査等委員である取締役の戸上孝弘氏は、2010年1月から2021年6月までの間、当社技術本部開発管理グループマネージャー及び総合企画部次長を歴任した経験から、当社をめぐる事業環境や企業法務、コーポレートガバナンスコード対応について精通しており、当社の事業に対する幅広い知見を有しております。

監査等委員である社外取締役の田中恵子氏は弁護士として長年培われた知識・経験があり、当社経営を監督する十分な見識を有しております。監査等委員である社外取締役の古谷宏氏は長年行政で培われた知識・経験があり、当社経営を監督する十分な見識を有しております。

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担などに従い、内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人などからその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類などを閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しています。また子会社については、子会社の取締役及び監査役などとの意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査しています。

常勤監査等委員は、取締役会や運営会などの重要な会議に出席し、必要により意見表明するほか、社内各部門及び関係会社や営業拠点の監査も計画的に実施し、必要な提言を行い、取締役会などにおいて報告を行っています。また、代表取締役をはじめ、取締役・執行役員との意見交換を、監査等委員全員で行っています。

監査等委員会の当事業年度における監査等委員会の開催回数及び監査等委員の出席回数は以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
戸上 孝弘	12回	12回（100％）
田中 恵子	12回	12回（100％）
古谷 宏	12回	12回（100％）

また、年間を通じ、次のような決議、協議、報告を行いました。

決議：監査方針・監査計画・職務分担、会計監査人の再任の評価、監査報告書など

協議：監査報告案、決算内容、取締役・執行役員との面談など

報告：運営会における付議・審議・報告など、常勤監査等委員が行った監査業務など

内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、当社経理グループによる会計監査に加え、当社グループ全体の業務全般に亘る適法性・効率性・妥当性についての監査を内部監査室にて実施しております。人員構成としては、経理グループ8名、内部監査室2名の体制となっております。

内部監査室は、内部監査計画書に基づく監査を実施し、監査結果を監査報告書として被監査部門に報告・通知すると共に、是正処置の実行を求め、適宜、調査・確認を行っております。また、内部監査室から取締役会に対して、直接報告は行っておりませんが、運営会や監査等委員会へ内部監査の状況について報告を行っております。

経理グループによる会計監査につきましては、関係会社や営業拠点を含め、計画的に行っております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b．継続監査期間

1968年以降

上記の継続監査期間は、前身の監査法人太田哲三事務所からの年数を記載しております。なお、これ以前は調査が困難なため、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c．業務を執行した公認会計士

宮本 義三

久保 英治

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務における補助者は、公認会計士7名、その他18名であります。

e. 会計監査人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障があるなど、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、会計監査人の再任及び選任については、会計監査人の適格性・独立性及び職務遂行状況などに留意した基準に基づき決定いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による会計監査人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人との意見交換や監査実施状況などを通じて、監査の適切性及び妥当性について確認を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,400	-	39,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,400	-	39,200	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数などを勘案したうえで決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、取締役の報酬決定の方針と手続につきましては、従業員給与を基準とし、取締役としてのキャリアや業績貢献等を総合的に勘案したうえで、社外取締役を含めた取締役会で議論を行い、株主総会決議の範囲内で決定しております。

なお、2010年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

当社におきましては、取締役の報酬限度額については2015年6月26日開催の第140期定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く)については月額8,000千円以内(ただし、使用人兼務役員の使用人としての給与は除く)、監査等委員である取締役については月額3,000千円以内と決議されております。

当社の役員の報酬またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会から一任された代表取締役であり、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において決定する権限を有しております。監査等委員である取締役の報酬またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は監査等委員会であり、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において決定する権限を有しております。

当事業年度における役員の報酬等の決定過程における取締役会の活動といたしましては、2024年6月27日開催の取締役会において、個別の取締役の報酬について代表取締役に一任する旨を決議しております。なお、取締役の報酬につきましては、監査等委員会より相当であるとの意見表明を受けております。

当事業年度における監査等委員である取締役の報酬等については、2024年6月27日開催の監査等委員会において、監査等委員報酬規定に基づき決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	63,160	63,160	-	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12,950	12,950	-	-	1
社外役員	9,600	9,600	-	-	2

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、長期的な取引関係を安定的に維持するために保有する株式については、純投資目的以外の目的である投資株式として区分し、その他の株式については、純投資目的である投資株式として区分することとしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、良好な取引関係の維持発展による事業の円滑な推進など、当社の企業価値向上に資すると判断する企業の株式を保有しております。

これらの株式につきましては、保有先企業の経営状況及び当社との取引関係などを基礎として、当社の保有方針との乖離や取引関係によって得られる利益、投資金額などを総合的に勘案し、保有の合理性の検証を担当部署において定期的に行っております。また、保有先企業の経営状況及び当社との取引関係などに変化が生じた場合は、取締役会などに諮り、上記の検証方法に則して保有の合理性を再検証しております。この結果、保有の合理性に乏しいと判断される銘柄については、縮減を図ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	12	97,096
非上場株式以外の株式	12	751,097

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)佐賀銀行	54,542	54,542	当社の主要取引金融機関であり、安定した取引関係を維持するため	有
	125,882	116,665		
因幡電機産業(株)	43,200	43,200	主に産業用配電機器事業の取引先であり、安定した取引関係を維持するため	有
	164,160	151,416		
(株)かわでん	20,900	20,900	業界動向の把握及び同業他社の情報収集のため	有
	83,495	60,401		
スズデン(株)	22,290	22,290	主に産業用配電機器事業の取引先であり、安定した取引関係を維持するため	無
	42,172	48,146		
(株)ダイヘン	11,000	11,000	業界動向の把握及び同業他社の情報収集のため	有
	69,630	102,190		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,311	5,437	同社子会社である(株)三井住友銀行は、当社の主要取引金融機関であり、安定した取引関係を維持するため	無（注）２
	61,900	48,438		
野村ホールディングス(株)	46,000	46,000	同子会社である野村證券(株)は、当社の主要取引金融機関であり、安定した取引関係を維持するため	無
	41,777	44,969		
九州電力(株)	100,000	100,000	主に産業用配電機器事業の取引先であり、安定した取引関係を維持するため	無
	130,550	137,650		
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	8,800	8,800	同子会社である三菱UFJ信託銀行(株)は、当社の証券代行会社であり、安定した取引関係を維持するため	無（注）３
	17,696	13,701		
コスモエネルギーホールディングス(株)	1,000	1,000	主に産業用配電機器事業の取引先であり、安定した取引関係を維持するため	無
	6,405	7,675		
パナソニック(株)	1,644	1,644	主に産業用配電機器事業の取引先であり、安定した取引関係を維持するため	無
	2,912	2,376		
明治電機工業(株)	3,000	3,000	主に産業用配電機器事業の取引先及び設備等の仕入先であり、安定した取引関係を維持するため	有
	4,515	4,719		

- （注）１． 定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性については、取引先の経営状況や当社との取引関係などを総合的に勘案し、継続保有の可否の検証を行っております。
- ２． (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。なお、株式数の増加は2024年10月１日に普通株式１株につき３株の割合で株式分割が行われたことによる増加であります。
- ３． (株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三菱ＵＦＪ信託銀行(株)は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	28	704,909	28	789,168

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	22,193	-	186,418

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
明治電気工業(株)	3,000	4,515

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人などが主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,124,648	7,713,793
受取手形、売掛金及び契約資産	2, 3 5,348,486	3 5,146,297
電子記録債権	2 1,088,273	1,156,031
商品及び製品	1,553,103	1,646,070
仕掛品	1,552,444	1,637,810
原材料及び貯蔵品	2,817,284	2,641,502
その他	1,283,455	866,119
流動資産合計	20,767,696	20,807,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,942,410	8,213,969
減価償却累計額	5,215,175	5,371,624
建物及び構築物（純額）	1 2,727,235	1 2,842,344
機械装置及び運搬具	8,573,493	8,837,597
減価償却累計額	7,551,447	7,639,881
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,022,046	1 1,197,715
土地	1 981,228	1 981,228
リース資産	58,333	54,555
減価償却累計額	48,372	45,159
リース資産（純額）	9,960	9,395
建設仮勘定	817,876	1,607,963
その他	4,543,345	4,732,385
減価償却累計額	4,175,989	4,338,215
その他（純額）	367,356	394,170
有形固定資産合計	5,925,703	7,032,818
無形固定資産	453,974	406,527
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,214,038	1 1,879,209
繰延税金資産	1,078,123	1,227,491
その他	962,344	1,051,716
貸倒引当金	3,100	3,100
投資その他の資産合計	4,251,406	4,155,318
固定資産合計	10,631,084	11,594,664
資産合計	31,398,780	32,402,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,194,608	1,516,602
電子記録債務	1,879,576	1,464,606
短期借入金	1 328,000	1 400,400
リース債務	5,879	14,165
未払法人税等	744,798	589,494
賞与引当金	821,654	857,190
完成工事補償引当金	12,706	16,054
未払金	279,398	431,193
その他	4 1,105,289	4 1,250,249
流動負債合計	7,371,912	6,539,956
固定負債		
長期借入金	-	299,500
リース債務	4,374	52,709
退職給付に係る負債	2,792,333	2,724,129
その他	128,818	133,380
固定負債合計	2,925,525	3,209,719
負債合計	10,297,438	9,749,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	580,212	579,891
利益剰余金	16,564,803	18,018,415
自己株式	73,207	172,082
株主資本合計	19,971,405	21,325,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568,363	500,340
為替換算調整勘定	311,461	424,156
退職給付に係る調整累計額	26,587	153,008
その他の包括利益累計額合計	906,412	1,077,505
非支配株主持分	223,524	249,286
純資産合計	21,101,342	22,652,613
負債純資産合計	31,398,780	32,402,290

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5 26,731,028	5 27,648,124
売上原価	1, 2 20,526,631	1, 2 20,474,533
売上総利益	6,204,397	7,173,590
販売費及び一般管理費		
発送費	461,319	447,132
給料	857,853	890,146
賞与及び手当	250,384	295,552
賞与引当金繰入額	173,199	181,869
退職給付費用	83,652	89,458
その他	1,683,779	1,899,781
販売費及び一般管理費合計	2 3,510,189	2 3,803,941
営業利益	2,694,207	3,369,648
営業外収益		
受取利息	3,521	4,410
受取配当金	46,671	58,800
為替差益	175,470	-
賃貸料	27,466	26,992
助成金収入	2,248	32,920
その他	94,768	135,781
営業外収益合計	350,146	258,905
営業外費用		
支払利息	2,095	4,579
為替差損	-	3,798
固定資産除却損	7,516	12,953
投資有価証券売却損	1,830	-
自己株式取得費用	-	9,479
その他	3,679	6,982
営業外費用合計	15,121	37,793
経常利益	3,029,233	3,590,760
特別利益		
固定資産売却益	3 171	-
特別利益合計	171	-
特別損失		
製品改修費用	-	4 310,931
特別損失合計	-	310,931
税金等調整前当期純利益	3,029,404	3,279,829
法人税、住民税及び事業税	993,473	1,047,436
法人税等調整額	89,746	186,796
法人税等合計	903,726	860,640
当期純利益	2,125,678	2,419,189
非支配株主に帰属する当期純利益	35,558	26,113
親会社株主に帰属する当期純利益	2,090,119	2,393,075

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,125,678	2,419,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417,447	68,017
為替換算調整勘定	51,791	112,694
退職給付に係る調整額	17,666	126,420
その他の包括利益合計	1 486,905	1 171,097
包括利益	2,612,583	2,590,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,571,337	2,564,169
非支配株主に係る包括利益	41,246	26,117

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	580,212	14,895,808	72,323	18,303,294
当期変動額					
剰余金の配当			421,124		421,124
親会社株主に帰属する当期純利益			2,090,119		2,090,119
自己株式の取得				884	884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,668,994	884	1,668,110
当期末残高	2,899,597	580,212	16,564,803	73,207	19,971,405

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	156,602	259,670	8,921	425,195	182,120	18,910,610
当期変動額						
剰余金の配当						421,124
親会社株主に帰属する当期純利益						2,090,119
自己株式の取得						884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411,760	51,791	17,666	481,217	41,403	522,620
当期変動額合計	411,760	51,791	17,666	481,217	41,403	2,190,731
当期末残高	568,363	311,461	26,587	906,412	223,524	21,101,342

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	580,212	16,564,803	73,207	19,971,405
当期変動額					
剰余金の配当			637,047		637,047
親会社株主に帰属する当期純利益			2,393,075		2,393,075
自己株式の取得				401,667	401,667
自己株式の処分		35		19	55
自己株式の消却		356	302,416	302,773	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	321	1,453,611	98,874	1,354,415
当期末残高	2,899,597	579,891	18,018,415	172,082	21,325,821

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	568,363	311,461	26,587	906,412	223,524	21,101,342
当期変動額						
剰余金の配当						637,047
親会社株主に帰属する当期純利益						2,393,075
自己株式の取得						401,667
自己株式の処分						55
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,022	112,694	126,420	171,093	25,762	196,856
当期変動額合計	68,022	112,694	126,420	171,093	25,762	1,551,271
当期末残高	500,340	424,156	153,008	1,077,505	249,286	22,652,613

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,029,404	3,279,829
減価償却費	714,840	738,901
固定資産除却損	7,516	12,953
投資有価証券売却損益（は益）	1,830	17,131
賞与引当金の増減額（は減少）	75,252	33,721
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	12,706	3,347
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5,927	116,477
受取利息及び受取配当金	50,192	63,210
支払利息	2,095	4,579
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	190,162	171,487
棚卸資産の増減額（は増加）	593,068	42,393
仕入債務の増減額（は減少）	377,177	1,123,468
未収入金の増減額（は増加）	99,700	283,230
未払金の増減額（は減少）	114,082	36,144
未払費用の増減額（は減少）	73,032	33,444
未払消費税等の増減額（は減少）	120,715	120,932
預り保証金の増減額（は減少）	503	503
製品改修費用	-	310,931
その他	98,955	114,086
小計	2,718,879	3,958,969
利息及び配当金の受取額	49,601	63,201
利息の支払額	1,545	4,110
法人税等の支払額	619,071	1,205,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147,864	2,812,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,000	131,000
定期預金の払戻による収入	39,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	1,402,641	1,810,562
有形固定資産の売却による収入	171	3,999
無形固定資産の取得による支出	102,937	47,436
投資有価証券の取得による支出	8,269	23,239
投資有価証券の売却による収入	8,293	292,626
保険積立金の積立による支出	118,531	99,509
保険積立金の解約による収入	80,203	63,405
その他	500	55,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,543,211	1,624,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	884	401,667
短期借入金の純増減額（は減少）	-	8,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	8,315	20,100
配当金の支払額	421,124	637,565
その他	8,114	38,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,438	705,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,928	48,467
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	313,142	530,144
現金及び現金同等物の期首残高	6,577,618	6,890,761
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,890,761	1 7,420,906

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、戸上電気(蘇州)有限公司及び戸上電子(常熟)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等	時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
以外のもの	により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

主として以下の方法を採用しております。

評価基準	原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
------	--

評価方法

商品及び製品	総平均法
仕掛品	総平均法
原材料及び貯蔵品	移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～11年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、産業用配電機器事業、プラスチック成形加工事業及び金属加工事業の各製品の製造及び販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、原則として製品の引渡・検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡・検収時点で収益を認識しております。なお、製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、一部の産業用配電機器事業の請負契約に関しては、財またはサービスの移転が一定期間にわたって顧客に移転していると判断し、当連結会計年度末の履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の見積りにおいては、当社グループが投入した原価と財またはサービスの移転の間には直接の関係があるためインプット法（見積総原価に対する発生原価の割合）を採用しております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないもので発生する費用の回収が見込まれるものに関しては、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれるまでの期間がごく短いものについては、完成引渡時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,248千円は「助成金収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「鉄屑売却収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「鉄屑売却収入」7,730千円は「営業外収益」の「その他」94,768千円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	1,034千円 (1,034千円)	968千円 (968千円)
機械装置及び運搬具	0 (0)	0 (0)
土地	90,019 (90,019)	90,019 (90,019)
投資有価証券	184,208 (-)	196,273 (-)
計	275,262 (91,054)	287,261 (90,987)

上記のうち、()内書は工場財団抵当に供している資産を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	100,000千円 (- 千円)	100,000千円 (- 千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当に係る債務を示しております。なお、子会社に係る有形固定資産については、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	82,428千円	- 千円
電子記録債権	68,835	-
支払手形	43,153	-

3 受取手形、売掛金及び契約資産の残高は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	505,311千円	250,863千円
売掛金	4,657,063	4,598,478
契約資産	186,111	296,956

4 契約負債の残高は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
742千円	12,514千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
185,127千円	134,226千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	171千円	- 千円

- 4 製品改修費用

購入部品の不具合による製品改修費用として、特別損失を次のとおり計上しております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
製品改修費用	- 千円	310,931千円

- 5 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して掲記しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	634,677千円	72,626千円
組替調整額	1,830	17,131
法人税等及び税効果調整前	636,508	89,758
法人税等及び税効果額	219,060	21,740
その他有価証券評価差額金	417,447	68,017
為替換算調整勘定：		
当期発生額	51,791	112,694
為替換算調整勘定	51,791	112,694
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	24,996	14,946
組替調整額	408	169,734
法人税等及び税効果調整前	25,404	184,681
法人税等及び税効果額	7,738	58,260
退職給付に係る調整額	17,666	126,420
その他の包括利益合計	486,905	171,097

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,028,658	-	-	5,028,658
合計	5,028,658	-	-	5,028,658
自己株式				
普通株式 (注)	74,172	388	-	74,560
合計	74,172	388	-	74,560

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加388株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	222,951	45.0	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日
2023年11月 1 日 取締役会	普通株式	198,173	40.0	2023年 9 月30日	2023年12月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	346,786	利益剰余金	70.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	5,028,658	-	132,100	4,896,558
合計	5,028,658	-	132,100	4,896,558
自己株式				
普通株式 (注) 2. 3.	74,560	132,628	132,120	75,068
合計	74,560	132,628	132,120	75,068

(注) 1．普通株式の発行済株式数の減少132,100株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2．普通株式の自己株式数の増加132,628株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加132,100株及び単元未満株式の買取りによる増加528株によるものであります。

3．普通株式の自己株式数の減少132,120株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少132,100株及び単元未満株式の売渡請求による減少20株によるものであります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	346,786	70.0	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	290,260	60.0	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	433,934	利益剰余金	90.0	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	7,124,648千円	7,713,793千円
預入期間が3か月を超える定期預金	233,886	292,887
現金及び現金同等物	6,890,761	7,420,906

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、加工機(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、測定機(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（株価等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

デリバティブ取引については、投機的な取引を行わない方針とし、経理部門において為替リスク管理規定に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(注)2	2,116,941	2,116,941	-
資産計	2,116,941	2,116,941	-
(2) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	-	-	-
負債計	-	-	-
(3) デリバティブ取引	(-)	(-)	-

(注)1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、「受取手形、売掛金及び契約資産(契約資産を除く)」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式等	97,096

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(注)2	1,782,112	1,782,112	-
資産計	1,782,112	1,782,112	-
(2) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	379,900	379,900	-
負債計	379,900	379,900	-
(3) デリバティブ取引	(-)	(-)	-

(注)1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、「受取手形、売掛金及び契約資産(契約資産を除く)」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式等	97,096

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,119,363	-	-	-
受取手形	505,311	-	-	-
売掛金	4,657,063	-	-	-
電子記録債権	1,088,273	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(社債)	-	4,828	103,254	-
(2) その他	-	82,275	-	-
合計	13,370,012	87,103	103,254	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,709,725	-	-	-
受取手形	250,863	-	-	-
売掛金	4,598,478	-	-	-
電子記録債権	1,156,031	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(社債)	-	4,834	100,342	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	13,715,098	4,834	100,342	-

４．借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2024年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	328,000	-	-	-	-	-
長期借入金（１年以内に 返済予定のものを含む）	-	-	-	-	-	-
合計	328,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（2025年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	320,000	-	-	-	-	-
長期借入金（１年以内に 返済予定のものを含む）	80,400	80,400	80,400	80,400	58,300	-
合計	400,400	80,400	80,400	80,400	58,300	-

５．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,723,119	-	-	1,723,119
社債	-	108,083	-	108,083
投資信託	-	285,738	-	285,738
資産計	1,723,119	393,821	-	2,116,941
デリバティブ取引	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,676,935	-	-	1,676,935
社債	-	105,176	-	105,176
資産計	1,676,935	105,176	-	1,782,112
デリバティブ取引	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	379,900	-	379,900
負債計	-	379,900	-	379,900

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託については基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、その時価は当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,695,314	875,746	819,568
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	105,295	60,000	45,295
	小計	1,800,610	935,746	864,864
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	27,805	32,029	4,223
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	108,083	108,276	193
	その他	-	-	-
	(3) その他	180,442	215,692	35,249
	小計	316,330	355,997	39,667
合計		2,116,941	1,291,744	825,197

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,607,483	845,897	761,586
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,607,483	845,897	761,586
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	69,452	85,132	15,680
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	105,176	108,548	3,371
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	174,629	193,680	19,051
合計		1,782,112	1,039,577	742,534

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	8,293	-	1,830
合計	8,293	-	1,830

当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	402,603	50,390	32,328
合計	402,603	50,390	32,328

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2024年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年３月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、当社及び一部の連結子会社では、選択制の確定拠出型年金制度を採用しております。
なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	3,370,516千円	3,352,432千円
勤務費用	186,989	201,351
利息費用	25,979	29,974
数理計算上の差異の発生額	7,380	186,222
退職給付の支払額	223,672	98,542
退職給付債務の期末残高	3,352,432	3,298,993

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
年金資産の期首残高	558,705千円	560,098千円
期待運用収益	8,013	8,041
数理計算上の差異の発生額	6,972	16,488
事業主からの拠出額	39,339	41,074
退職給付の支払額	38,986	17,862
年金資産の期末残高	560,098	574,863

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,352,432千円	3,298,993千円
年金資産	560,098	574,863
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,792,333	2,724,129
退職給付に係る負債	2,792,333	2,724,129
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,792,333	2,724,129

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	186,989千円	201,351千円
利息費用	25,979	29,974
期待運用収益	8,013	8,041
数理計算上の差異の費用処理額	24,996	14,946
確定給付制度に係る退職給付費用	229,951	238,231

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	25,404千円	184,681千円
合計	25,404	184,681

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	38,233千円	222,914千円
合計	38,233	222,914

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
一般勘定	100.0%	100.0%
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	1.11%	1.97%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	2.70%	2.70%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度39,172千円、当連結会計年度45,594千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	848,717千円	871,831千円
賞与引当金	243,839	267,965
棚卸資産未実現利益	3,873	20,596
減価償却費	90,669	94,811
固定資産未実現利益	1,813	7,010
その他	232,271	331,181
繰延税金資産小計	1,421,184	1,592,935
評価性引当額	100,429	143,644
繰延税金資産合計	1,320,755	1,449,291
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	246,552	231,908
繰延税金負債合計	246,552	231,908
繰延税金資産(負債)の純額	1,074,202	1,217,383

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.44
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.11
住民税均等割		0.42
評価性引当額の増減		1.32
試験研究費控除		0.96
所得拡大税制税額控除		4.04
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正		0.52
その他		0.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.24

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17百万円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が0百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が25百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円、それぞれ増加しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	産業用配電 機器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業		
電子制御器	5,973,997	-	-	-	5,973,997
配電用自動開閉器	12,193,138	-	-	-	12,193,138
配電盤及びシステム機器	3,852,421	-	-	-	3,852,421
その他	-	2,992,460	1,659,082	59,927	4,711,470
顧客との契約から生じる収益	22,019,558	2,992,460	1,659,082	59,927	26,731,028
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	22,019,558	2,992,460	1,659,082	59,927	26,731,028

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	産業用配電 機器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業		
電子制御器	6,112,939	-	-	-	6,112,939
配電用自動開閉器	13,225,126	-	-	-	13,225,126
配電盤及びシステム機器	3,925,013	-	-	-	3,925,013
その他	-	3,025,558	1,216,379	143,107	4,385,044
顧客との契約から生じる収益	23,263,079	3,025,558	1,216,379	143,107	27,648,124
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	23,263,079	3,025,558	1,216,379	143,107	27,648,124

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	356,671	505,311
売掛金	4,623,483	4,657,063
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	505,311	250,863
売掛金	4,657,063	4,598,478
契約資産（期首残高）	231,807	186,111
契約資産（期末残高）	186,111	296,956
契約負債（期首残高）	26,976	55,915
契約負債（期末残高）	55,915	136,705

- (注) 1. 契約資産は、工事契約において認識した収益について、工事進捗に基づいて測定したもののうち、顧客との契約から生じた債権を除いたもので、連結貸借対照表上、受取手形、売掛金及び契約資産に含まれています。契約負債は、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債その他に含まれております。
2. 当連結会計年度の期首における契約負債残高については、当連結会計年度に全て収益として認識されております。
3. 契約資産の増加は、主として収益の認識により生じたものであります。契約負債の増加は、主として前受金の受取りにより生じたものであります。
4. 過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格は、当連結会計年度836,640千円（前連結会計年度223,480千円）であります。当該履行義務は工事契約に係るものであり、工事の進捗に応じて概ね2年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用配電機器事業」、「プラスチック成形加工事業」及び「金属加工事業」の３つを報告セグメントとしております。

「産業用配電機器事業」は、電子制御器、配電用自動開閉器、配電盤及びシステム機器などの製造・販売や本製品に関する工事などを行っております。「プラスチック成形加工事業」は、樹脂成形分野における部品などを製造・販売しております。「金属加工事業」は、産業用機械などで使用する部品を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2023年４月１日 至2024年３月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注１）	調整額（注２）	連結財務諸表 計上額 （注３）
	産業用配電機器事業	プラスチック成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	22,019,558	2,992,460	1,659,082	59,927	-	26,731,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,627	371,155	1,325,638	281,257	1,981,678	-
計	22,023,185	3,363,615	2,984,720	341,184	1,981,678	26,731,028
セグメント利益	3,467,711	32,397	167,884	10,953	984,739	2,694,207
セグメント資産	21,401,414	1,677,687	2,936,525	137,891	5,245,262	31,398,780
その他の項目						
減価償却費	578,875	55,799	79,150	1,015	-	714,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,375,833	43,378	262,143	705	-	1,682,061

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(１) セグメント利益の調整額 984,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(２) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注1）	調整額（注2）	連結財務諸表 計上額 （注3）
	産業用配電機 器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,263,079	3,025,558	1,216,379	143,107	-	27,648,124
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,396	407,021	1,343,316	294,396	2,060,130	-
計	23,278,476	3,432,579	2,559,695	437,503	2,060,130	27,648,124
セグメント利益	4,406,999	59,505	132,811	13,979	1,243,647	3,369,648
セグメント資産	22,201,511	1,692,210	3,078,938	149,593	5,280,035	32,402,290
その他の項目						
減価償却費	604,386	49,618	83,583	1,312	-	738,901
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,157,372	20,936	629,733	733	-	1,808,777

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。

2．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 1,243,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力パワーグリッド(株)	3,380,357	産業用配電機器事業
小糸九州(株)	1,741,342	プラスチック成形加工事業
ヤンマー(株)	1,456,143	金属加工事業

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力パワーグリッド(株)	3,052,657	産業用配電機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	戸上信一	-	-	当社代表取締役 (株)戸上ビル 代表取締役	(被所有) 直接 4.2	-	(株)戸上ビル との建物賃 貸借契約	30,196	敷金	48,931
役員	戸上孝弘	-	-	当社取締役 (株)大阪戸上 ビル代表取 締役	(被所有) 直接 2.0	-	(株)大阪戸上 ビルとの建 物賃貸借契 約	26,025	敷金	20,000

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	戸上信一	-	-	当社代表取締役 (株)戸上ビル 代表取締役	(被所有) 直接 4.2	-	(株)戸上ビル との建物賃 貸借契約	31,397	敷金	48,931
役員	戸上孝弘	-	-	当社取締役 (株)大阪戸上 ビル代表取 締役	(被所有) 直接 1.9	-	(株)大阪戸上 ビルとの建 物賃貸借契 約	26,007	敷金	20,000

（注）近隣の建物賃貸借代を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	戸上信一	-	-	当社代表取締役 (株)戸上ビル 代表取締役	(被所有) 直接 4.2	-	(株)戸上ビル との建物賃 貸借契約	26,799	敷金	4,000

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	戸上信一	-	-	当社代表取締役 (株)戸上ビル 代表取締役	(被所有) 直接 4.2	-	(株)戸上ビル との建物賃 貸借契約	25,478	敷金	4,000

（注）近隣の建物賃貸借代を参考にして決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	4,214円25銭	4,646円56銭
1 株当たり当期純利益	421円88銭	491円27銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,090,119	2,393,075
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,090,119	2,393,075
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,954	4,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	328,000	320,000	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	80,400	0.70	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,879	14,165	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	299,500	0.70	2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,374	52,709	-	2030年
その他有利子負債 預り保証金	18,653	18,709	1.50	-
合計	356,907	785,483	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	15,047	15,047	15,047	7,566
長期借入金	80,400	80,400	80,400	58,300

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	12,829,766	27,648,124
税金等調整前中間(当期) 純利益(千円)	1,365,420	3,279,829
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益(千円)	954,247	2,393,075
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	193.93	491.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,215,176	3,711,259
受取手形	1, 2 376,489	1 192,373
電子記録債権	2 863,222	938,226
売掛金及び契約資産	1 4,171,642	1 4,176,311
製品	1,394,785	1,544,837
仕掛品	635,154	587,849
原材料及び貯蔵品	952,850	886,033
前渡金	1,325	655
前払費用	8,375	9,521
関係会社短期貸付金	1 233,952	1 213,952
未収入金	1 1,779,898	1 1,799,328
その他	174,938	66,237
流動資産合計	13,807,811	14,126,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,310,900	2,347,342
構築物	89,408	153,997
機械及び装置	327,056	451,919
車両運搬具	33,497	36,830
工具、器具及び備品	311,866	335,304
土地	933,795	933,795
建設仮勘定	581,131	940,619
有形固定資産合計	4,587,656	5,199,810
無形固定資産		
借地権	7,560	7,560
ソフトウェア	77,745	384,994
ソフトウェア仮勘定	387,355	7,350
その他	11,306	11,306
無形固定資産合計	483,966	411,210
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,915,326	3 1,562,666
関係会社株式	375,903	375,903
出資金	6,110	6,110
関係会社出資金	335,878	335,878
関係会社長期貸付金	1 404,952	1 311,000
繰延税金資産	787,309	960,201
長期前払費用	4,430	3,331
その他	876,299	902,965
貸倒引当金	3,100	3,100
投資その他の資産合計	4,703,110	4,454,955
固定資産合計	9,774,734	10,065,977
資産合計	23,582,545	24,192,565

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 114,378	69,816
電子記録債務	1,776,373	1,250,823
買掛金	1 1,456,677	1 1,479,297
短期借入金	3 300,000	3 300,000
未払金	1 241,986	1 408,190
未払費用	1 424,255	1 423,774
未払法人税等	633,124	432,999
未払消費税等	132,607	239,720
契約負債	53,076	135,325
預り金	25,831	29,257
賞与引当金	443,608	472,476
完成工事補償引当金	12,706	16,054
その他	11,627	2,030
流動負債合計	5,626,254	5,259,766
固定負債		
退職給付引当金	2,343,835	2,418,277
資産除去債務	9,148	7,300
その他	103,187	103,242
固定負債合計	2,456,170	2,528,820
負債合計	8,082,424	7,788,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
資本準備金	483,722	483,722
その他資本剰余金	321	-
資本剰余金合計	484,043	483,722
利益剰余金		
利益準備金	390,206	390,206
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,282,769	12,359,675
利益剰余金合計	11,672,975	12,749,881
自己株式	73,207	172,082
株主資本合計	14,983,409	15,961,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,711	442,858
評価・換算差額等合計	516,711	442,858
純資産合計	15,500,120	16,403,977
負債純資産合計	23,582,545	24,192,565

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 20,377,032	1 21,956,004
売上原価	1 15,331,284	1 16,172,665
売上総利益	5,045,747	5,783,339
販売費	2 1,771,744	2 1,777,174
一般管理費	2 984,739	2 1,243,647
営業利益	2,289,264	2,762,516
営業外収益		
受取利息	1 4,006	1 2,848
受取配当金	1 93,513	1 106,700
為替差益	134,515	-
賃貸料	26,334	26,237
関係会社賃貸料	1 89,295	1 89,019
その他	1 73,923	1 92,304
営業外収益合計	421,588	317,110
営業外費用		
支払利息	1,859	2,866
賃貸資産減価償却費	63,647	63,163
為替差損	-	7,532
自己株式取得費用	-	9,479
その他	10,104	9,560
営業外費用合計	75,612	92,601
経常利益	2,635,240	2,987,025
特別損失		
製品改修費用	-	3 310,931
特別損失合計	-	310,931
税引前当期純利益	2,635,240	2,676,094
法人税、住民税及び事業税	796,995	808,319
法人税等調整額	18,072	148,595
法人税等合計	778,922	659,724
当期純利益	1,856,317	2,016,369

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,899,597	483,722	321	484,043	390,206	9,847,576	10,237,783	72,323	13,549,100
当期変動額									
剰余金の配当						421,124	421,124		421,124
当期純利益						1,856,317	1,856,317		1,856,317
自己株式の取得								884	884
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,435,192	1,435,192	884	1,434,308
当期末残高	2,899,597	483,722	321	484,043	390,206	11,282,769	11,672,975	73,207	14,983,409

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	136,544	136,544	13,685,645
当期変動額			
剰余金の配当			421,124
当期純利益			1,856,317
自己株式の取得			884
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	380,166	380,166	380,166
当期変動額合計	380,166	380,166	1,814,474
当期末残高	516,711	516,711	15,500,120

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,899,597	483,722	321	484,043	390,206	11,282,769	11,672,975	73,207	14,983,409
当期変動額									
剰余金の配当						637,047	637,047		637,047
当期純利益						2,016,369	2,016,369		2,016,369
自己株式の取得								401,667	401,667
自己株式の処分			35	35				19	55
自己株式の消却			356	356		302,416	302,416	302,773	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	321	321	-	1,076,905	1,076,905	98,874	977,709
当期末残高	2,899,597	483,722	-	483,722	390,206	12,359,675	12,749,881	172,082	15,961,119

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	516,711	516,711	15,500,120
当期変動額			
剰余金の配当			637,047
当期純利益			2,016,369
自己株式の取得			401,667
自己株式の処分			55
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	73,852	73,852	73,852
当期変動額合計	73,852	73,852	903,856
当期末残高	442,858	442,858	16,403,977

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

以外のもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

以下の方法を採用しております。

評価基準 原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

評価方法

製品 総平均法

仕掛品 総平均法

原材料及び貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7 ～ 50年

機械装置及び運搬具 5 ～ 7 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、産業用配電機器事業の各製品の製造及び販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、原則として製品の引渡・検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡・検収時点で収益を認識しております。なお、製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、一部の産業用配電機器事業の請負契約に関しては、財またはサービスの移転が一定期間にわたって顧客に移転していると判断し、当事業年度末の履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の見積りにおいては、当社が投入した原価と財またはサービスの移転の間には直接の関係があるためインプット法（見積総原価に対する発生原価の割合）を採用しております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないもので発生する費用の回収が見込まれるものに関しては、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれるまでの期間がごく短いものについては、完成引渡時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過措置の取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過措置の取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	2,442,680千円	2,593,842千円
長期金銭債権	404,952	311,000
短期金銭債務	777,851	755,865

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	79,455千円	- 千円
電子記録債権	59,144	-

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	184,208千円	196,273千円

担保に係る債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,616,954千円	2,914,798千円
仕入高	7,983,735	8,823,252
営業取引以外の取引高	156,378	156,304

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64.3%、当事業年度58.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35.7%、当事業年度41.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
発送費	345,530千円	342,995千円
給料	675,624	690,946
賞与引当金繰入額	146,390	151,192
退職給付費用	74,482	79,486
減価償却費	63,683	110,855

3 製品改修費用

購入部品の不具合による製品改修費用として、特別損失を次のとおり計上しております。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
製品改修費用	- 千円	310,931千円

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
子会社株式	375,903千円	375,903千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	713,932千円	756,851千円
賞与引当金	135,122	143,916
減価償却費	76,303	80,502
その他	125,116	224,425
繰延税金資産小計	1,050,475	1,205,695
評価性引当額	43,740	50,366
繰延税金資産合計	1,006,734	1,155,329
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	219,424	195,128
繰延税金負債合計	219,424	195,128
繰延税金資産の純額	787,309	960,201

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.73
住民税均等割		0.46
評価性引当額の増減		0.25
試験研究費控除		1.18
所得拡大税額控除		4.33
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正		0.64
その他		0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.65

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17百万円増加し、法人税等調整額が22百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,310,900	1 156,896	-	120,454	2,347,342	3,999,118
	構築物	89,408	85,029	0	20,440	153,997	336,869
	機械及び装置	327,056	2 217,552	4,392	88,296	451,919	4,300,358
	車両運搬具	33,497	14,213	-	10,880	36,830	72,198
	工具、器具及び備品	311,866	3 184,810	441	160,929	335,304	3,869,437
	土地	933,795	-	-	-	933,795	-
	建設仮勘定	581,131	4 565,863	206,376	-	940,619	-
	計	4,587,656	1,224,366	211,210	401,001	5,199,810	12,577,982
無形固定資産	借地権	7,560	-	-	-	7,560	-
	ソフトウェア	77,745	5 403,161	-	95,912	384,994	-
	ソフトウェア仮勘定	387,355	11,877	391,883	-	7,350	-
	その他	11,306	-	-	-	11,306	-
	計	483,966	415,039	391,883	95,912	411,210	-

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりです。

- 1 CLK-15J生産ライン再構築 41,190千円、高圧開閉器工場外壁改修 35,105千円
- 2 空気孔封止・検査装置 34,024千円、部品供給・組付け機 33,772千円
- 3 生産用金型 30,980千円、複合サイクル試験機 11,801千円
- 4 戸上メタリックス塗装工場新設費用 400,132千円
- 5 統合基幹業務システム 347,991千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,100			3,100
賞与引当金	443,608	472,476	443,608	472,476
完成工事補償引当金	12,706	16,054	12,706	16,054

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告に よることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行いま す。 当社の公告掲載ＵＲＬは次のとおりであります。 https://www.togami-elec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当社に請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第149期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日福岡財務支局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第150期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年7月1日福岡財務支局長に提出

これは、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づいて提出したものであります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2024年8月1日 至 2024年8月31日）2024年9月10日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 2024年9月1日 至 2024年9月30日）2024年10月4日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 2024年10月1日 至 2024年10月31日）2024年11月6日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 2024年11月1日 至 2024年11月30日）2025年6月20日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 2024年12月1日 至 2024年12月31日）2025年6月20日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 2025年1月1日 至 2025年1月31日）2025年6月20日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 2025年2月1日 至 2025年2月28日）2025年6月20日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 2025年3月1日 至 2025年3月31日）2025年6月20日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 2025年4月1日 至 2025年4月30日）2025年6月20日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 2025年5月1日 至 2025年5月31日）2025年6月20日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月27日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 義三
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保 英治
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

新統合基幹業務システムの稼働に関する検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度に株式会社戸上電機製作所において新しい統合基幹業務システム（以下「新システム」という。）を稼働させている。システムの変更は業務効率化やコスト削減等を目的とし導入するもので、これに伴い、同社では新システムへのデータの移行及び関連する業務プロセスの更新を行っている。</p> <p>当連結会計年度の連結売上高27,648,124千円に対し、新旧システムを経由して計上される株式会社戸上電機製作所の売上高は21,956,004千円と、その金額的重要性は高い。新システムは同社の販売管理に加え、仕入及び原価管理、生産管理、在庫管理、債権債務管理までの幅広い業務を対象とする基幹システムである。新システムが適切に稼働しない場合には、新システムから得られる財務情報の信頼性が失われ、連結財務諸表の関連する勘定科目及び開示に誤謬が発生する可能性がある。</p> <p>当監査法人は、(1)新旧システム間のデータ移行の検証、(2)新システムに関連する業務プロセスの内部統制の評価について、慎重な検討が必要と判断した。</p> <p>以上のことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、IT専門家と連携して、株式会社戸上電機製作所のシステムの稼働に関して主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 新旧システム間のデータ移行の検証 （内部統制の検証） 新旧システム間のデータ移行（各種マスタ、受注残データ、在庫データ等）の信頼性を確保するために会社が整備及び運用した以下の内部統制を評価した。 データ移行に関する「システム移行計画書」に対する適切な責任者による承認手続 データが網羅的かつ正確に移行されたことを検証する手続 新システムの稼働開始に関する適切な責任者による承認手続 （移行データの検証） 旧システムの各種マスタ、受注、購買、債権債務、在庫明細等のデータが新システムに網羅的かつ正確に移行されていることを新旧システムのデータの照合により検討した。</p> <p>(2) 新システムに関連する業務プロセスの内部統制の評価 IT全般統制（変更管理、アクセス管理、運用管理に係る内部統制）の整備及び運用状況の有効性について評価した。 変更後の業務プロセスの内部統制が誤謬の発生するリスクを十分に低減できるものになっているかを評価するため、証憑の閲覧等により検討した。 変更後の業務プロセスの内部統制が期中を通じて有効に運用されているかを評価するため、抽出したサンプルについて、証憑の閲覧等により検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社戸上電機製作所の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社戸上電機製作所が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

新統合基幹業務システムの稼働に関する検討

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（新統合基幹業務システムの稼働に関する検討）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。